



Anritsu
アンリツ株式会社

平成 16 年 10 月 27 日

平成17年 3 月期 中間決算概要

1. 連結決算

(単位：百万円：切捨表示)

	15年 9 月中間期	16年 9 月中間期	前年同期比		17年 3 月期通期見通し	
	平成15年 4 月 1 日から 平成15年 9 月30日まで	平成16年 4 月 1 日から 平成16年 9 月30日まで		前年同期比 (%)	平成16年 4 月 1 日から 平成17年 3 月31日まで	前期比 (%)
売上高	34,806	38,148	3,341	9.6	86,500	10.3
営業利益	640	795	1,436	-	5,000	176.5
経常利益	3,481	526	2,954	-	3,000	-
当期純利益	1,280	882	2,162	-	1,700	54.4
1株当たり当期純利益	10円4銭	6円92銭	-	-	13円33銭	-

2. 単独決算

(単位：百万円：切捨表示)

	15年 9 月中間期	16年 9 月中間期	前年同期比		17年 3 月期通期見通し	
	平成15年 4 月 1 日から 平成15年 9 月30日まで	平成16年 4 月 1 日から 平成16年 9 月30日まで		前年同期比 (%)	平成16年 4 月 1 日から 平成17年 3 月31日まで	前期比 (%)
売上高	19,388	20,922	1,534	7.9	51,000	7.4
営業利益	1,418	434	984	-	2,100	909.9
経常利益	3,331	736	2,594	-	1,200	-
当期純利益	1,629	587	2,217	-	1,300	2.6
1株当たり当期純利益	12円78銭	4円61銭	-	-	10円19銭	-



平成17年3月期 中間決算短信（連結）

平成16年10月27日

上場会社名 **アンリツ株式会社**

上場取引所 東
本社所在都道府県 神奈川県

コード番号 6754

(URL <http://www.anritsu.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 塩見 昭

問合せ先責任者 常務取締役経理部長 橋本 裕一 TEL (046) 296 - 6517

中間決算取締役会開催日 平成16年10月27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績 (単位：百万円：切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	38,148	9.6	795	-	526	-
15年9月中間期	34,806	9.0	640	-	3,481	-
16年3月期	78,395		1,808		2,514	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	882	-	6.92	-
15年9月中間期	1,280	-	10.04	9.45
16年3月期	1,101		8.38	7.77

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 127,539,393 株 15年9月中間期 127,555,648 株 16年3月期 127,550,587 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	144,311	58,690	40.7	460.17
15年9月中間期	154,352	60,439	39.2	473.85
16年3月期	148,352	60,011	40.5	470.28

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 127,542,385 株 15年9月中間期 127,550,488 株 16年3月期 127,540,395 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	4,367	530	4,536	34,768
15年9月中間期	3,945	5,104	13,767	39,158
16年3月期	5,952	4,420	8,567	35,229

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	86,500	3,000	1,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 33 銭

(注) 上記業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アンリツ株式会社）、子会社28社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成されており、情報通信機器、計測器、産業機械等の製造・販売を主たる事業とし、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

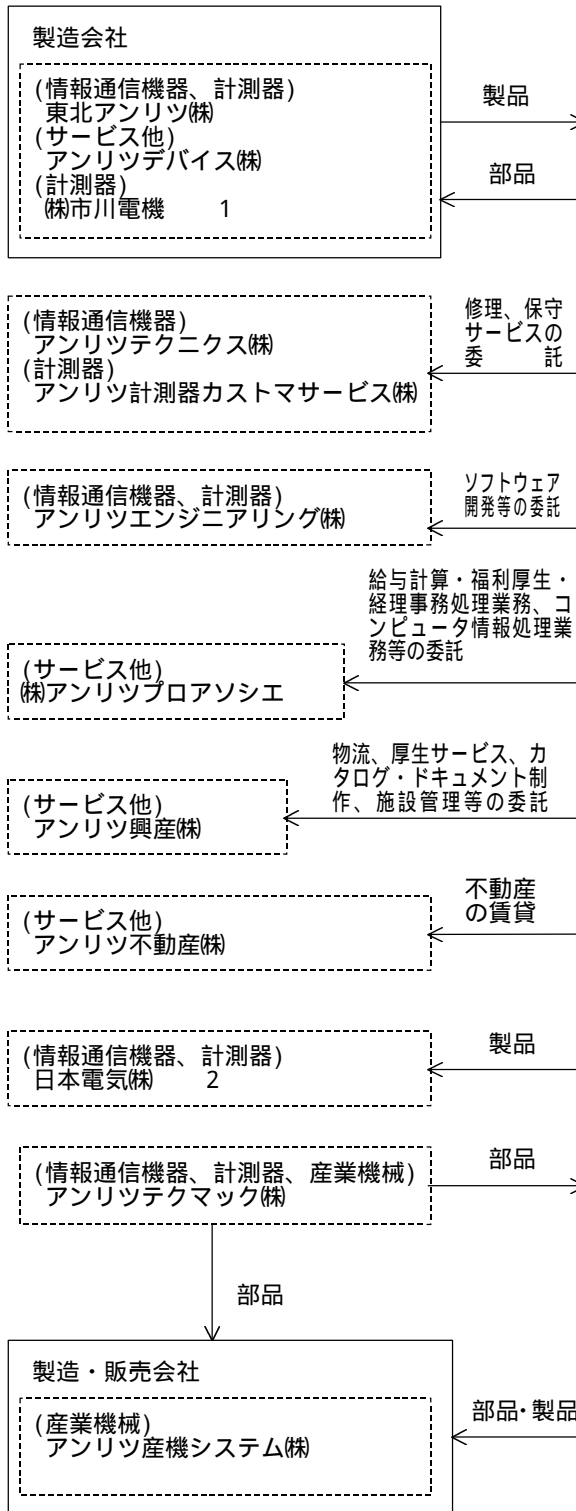
なお、次の4部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

部 門	主 要 製 品 名	主 要 な 会 社
情報通信機器	デジタル伝送機器、公共情報システム、 公衆電話機、ルータ機器	当社、日本電気㈱、東北アンリツ㈱、 アンリツテクマック㈱、 アンリツテクニクス㈱、 アンリツエンジニアリング㈱ その他海外15社
計 測 器	デジタル通信用測定器、光通信用測定器、 移動通信用測定器、 RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器	当社、日本電気㈱、東北アンリツ㈱、 アンリツテクマック㈱、 アンリツ計測器カスタムサービス㈱、 アンリツエンジニアリング㈱、㈱市川電機、 アンリツ・カンパニー（米国）、 アンリツ・エレクトロニクス・リミテッド（カナダ）、 アンリツ・エレクトロニカ・リミターダ（ブラジル）、 アンリツ・リミテッド（英国）、 アンリツ・ゲー・エム・ペー・ハー（ドイツ）、 アンリツ・エス・アー（フランス）、 アンリツ・エッセ・ピー・アー（イタリア）、 アンリツ・アクティ・ボラーグ（スウェーデン）、 アンリツ・エレクトロニカ・ソシエダ・アノミナ（スペイン）、 アンリツ・プライベート・リミテッド（シンガポール）、 アンリツ・コーポレーション・リミテッド（韓国）、 アンリツ・カンパニー・リミテッド（香港）、 アンリツ・カンパニー・インク（台湾）、 アンリツ・ピー・ティ・ワイ・リミテッド（オーストラリア）、 アンリツ・エレクトロニクス・(上海)・カンパニー・リミテッド（中国） その他海外1社
産 業 機 械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機	アンリツ産機システム㈱ アンリツテクマック㈱、 アンリツ・インダストリアル・ソリューションズ・(上海)・カンパニー・リミテッド（中国） その他海外2社
サ ー ビ ス 他	物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造、光デバイス、 精密寸法測定機等	当社、アンリツ興産㈱、アンリツ不動産㈱、 ㈱アンリツプロアソシエ、アンリツデバイス㈱ アンリツテクマック㈱

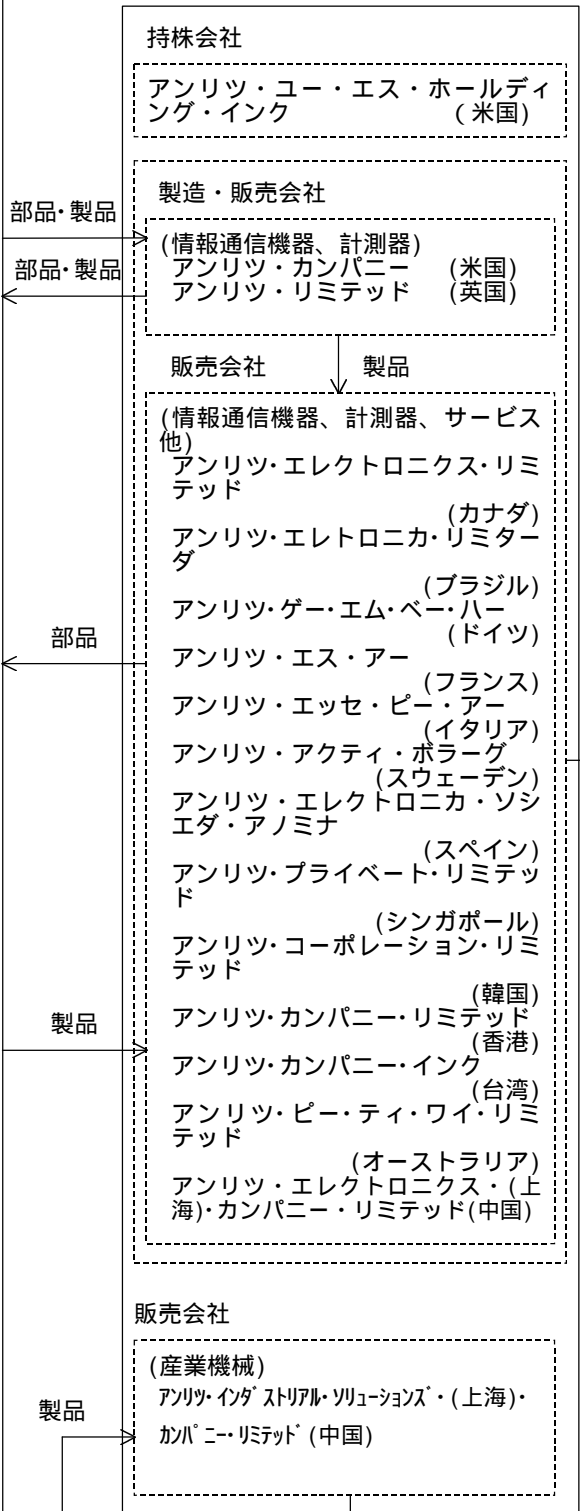
[事業系統図]

以上の企業集団について事業系統図は次のとおりであります。

国内



海外



(注) 無印 連結子会社
 1 関連会社で持分法非適用会社
 2 その他の関係会社

(国内ユーザー)

(海外ユーザー)

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「誠と和と意欲をもって、“オリジナル&ハイレベル”な製品とサービスを提供し、豊かなユビキタスネットワーク社会の実現に貢献する」ことを経営理念としております。100年にわたって培ってきた通信・情報・計測・光・センサ技術をコアテクノロジーとして、情報通信機器・計測器・産業機械の各事業分野の拡大・高度化をはかり、顧客価値の高いベストソリューションを提供して、グローバルなネットワーク社会の実現に貢献していく所存です。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営方針の1つに掲げ、連結当期利益の状況を基礎に、事業環境、次期以降の業績の見通し、連結株主資本配当率など諸般の事情を総合的に考慮して利益配分を行っております。内部留保資金につきましては、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資に活用していく方針です。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、証券市場の活性化・株式の流動性向上に資するものと認識しており、今後、株価の動向、引き下げの効果、損益に与える影響等を総合的に勘案して検討していく所存です。

4. 目標とする経営指標

当社は、企業価値の最大化を目指して連結キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、資本効率を重視し、投下資本の回収率を評価するための当社独自の指標「ACE」を各事業部門の業績評価の指標としております。

平成16年3月期の連結ACEは52億82百万円（前期より102億79百万円改善）、連結ROEは1.8%（前期は42.6%）、連結フリー・キャッシュ・フローは103億73百万円（前期は143億24百万円）であり、主要経営指標の大幅な改善を実現しました。

平成17年3月期は、グローバル戦略を強化し売上高を伸長させ、利益体質を確実なものにするとともに、キャッシュ・フローの創出力を高める施策を実行し、企業価値の向上に努め、平成18年3月期には連結営業利益率10%以上の高収益体質企業となることを目指してまいります。

なお、平成16年9月中間期の連結ACEは25億13百万円（前年同期より18億45百万円改善）、連結ROE（年換算）は3.0%（前年同期は4.3%）、連結フリー・キャッシュ・フローは38億37百万円（前年同期は90億50百万円）です。

（参考）ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation)：税引き後営業利益 - 資本コスト

5. 中長期的な経営戦略

当社は、ユビキタスネットワーク社会の発展のため、モバイル&インターネット関連事業をはじめ、インダストリアル・エレクトロニクス市場、セキュリティ関連市場及び環境関連市場に、電子・情報通信・計測ソリューションを提供してまいります。

当面の目標であった平成 16 年 3 月期における営業利益の黒字化は、受注確保と原価・経費削減の積極的な取組みにより実現しました。平成 17 年 3 月期は、この業績回復を確固たるものとし、中長期的な利益ある成長軌道への起点となる年度として位置づけています。今後、当社が重点投資をしてきた第 3 世代携帯電話市場や IP（インターネット・プロトコル）ネットワーク市場に関連するサービス及び設備投資が活発化することが期待されます。当社はこの事業環境を的確に見極め、顧客価値を高めるソリューションを提供し、企業価値の最大化に努めてまいります。とりわけ計測器事業においては、成長機会を確実にとらえ競争力優位性を確立することにより、通信用計測器市場におけるマーケット・リーダーになることを目標に取り組んでまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に成長させていくため、グローバルな企業活動の全てにおいてコーポレート・ガバナンスを強化しております。

経営組織につきましては、執行役員制度の導入（平成 12 年 6 月）により、取締役と執行役員の機能と責任を明確に分離し、経営上の重要事項については経営戦略会議において十分な審議を経て決定しています。これを取締役会が監督する仕組みにすることにより、迅速かつ適切な事業運営を展開するとともに、経営監督機能の充実をはかっております。また、役員報酬に関する透明性・客観性を高め、アカウンタビリティを強化するため、取締役会の諮問機関として報酬諮問委員会を設けています。

なお、取締役会の諮問機関として平成 12 年 10 月から定期的開催してきたアドバイザリーボードにつきましては、コーポレート・ガバナンスの強化やグローバル経営の推進など多くの成果を得ることができました。ついては、コーポレート・ガバナンスを一層強化していくための次のステップについてアドバイザーを含めて検討した結果、アドバイザリーボードは当初の設置目的を達成できたと評価し、平成 16 年 9 月末で一旦解散するとともに、今後は社外取締役の招聘など取締役会改革も含めた新たなコーポレート・ガバナンスの体制について検討することとしました。

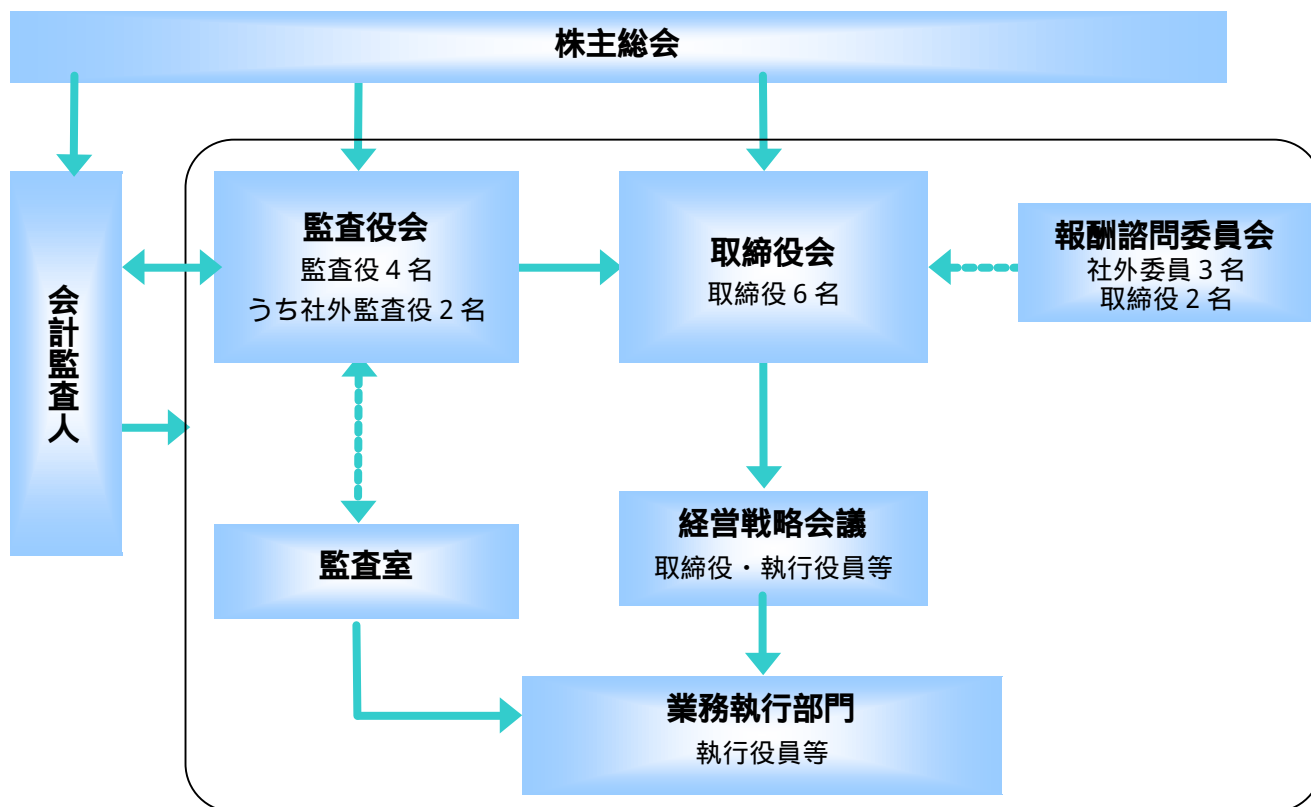
今後も経営品質及び経営の透明性の向上をはかるとともに、経営環境の変化に柔軟かつスピーディに適応できる経営のしくみ作りに努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、従来の監査役制度を引き続き採用しており、現行経営体制の員数は、取締役 6 名、執行役員 15 名（うち取締役兼務者 6 名）、監査役 4 名（うち、社外監査役 2 名）です。社外監査役は、1 名は当社の関係会社である日本電気株式会社の従業員を兼務しており、1 名は裁判官の経験を有する弁護士であり、それぞれ高い見識、専門知識、

経験をもって監査して頂いております。また、チェック&バランス機能を強化するため、業務監査については監査室を設置し、内部監査を行っております。報酬諮問委員会は平成16年3月に設置され、現在、企業経営者や大学教授の社外委員3名と当社取締役2名の計5名により、取締役・執行役員・理事の報酬体系とその水準について審議しています。

当社の業務執行・監視の仕組みの概要は、下図のとおりです。



(3) リスクマネジメント・コンプライアンス体制

当社は、危機管理について、リスク情報の収集や防災体制の整備等の日常的な危機管理活動を行うとともに、災害発生時に迅速・適切な対応をはかることができるよう、災害発生時のリカバリープランを含む災害対応体制を構築しています。

コンプライアンスについては、倫理・法令を遵守した健全な企業行動を推進するため、ヘルプラインの整備や、全従業員を対象とした定期的な企業倫理アンケート・社内教育、コンプライアンス推進強化週間運動などを実施しています。また、グループ全体のコンプライアンスへの意識向上と価値観の共有のため、「アンリツ行動規範」を海外を含めた子会社に展開しています。

これらの活動を担保するとともに、企業の社会的責任を果たし、トータルでの企業価値の最大化を目指すため、平成16年11月をもってリスクマネジメントセンターをCSR・リスクマネジメント推進室に改組する予定です。今後は、企業行動憲章の制定や行動規範の改訂、ビジネスリスクマネジメント体制の構築等について、関係部門と連携しながら取り組んでまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 全般的概況

当中間期におけるわが国経済は、設備投資、輸出、個人消費が増加基調を維持し、企業収益も大幅に改善するなど、堅調な景気回復が続きました。海外では、米国は景気の拡大が続き、欧州の景気も回復しています。アジアの景気は総じて堅調に推移していますが、中国では過熱した投資に対する政府の引き締め政策の効果が一部産業に出てきています。

通信・電子機器業界におきましては、デジタル家電およびその関連分野が好調に推移し、当社にとって重要な市場である移動体通信市場も国内市場を中心とした高付加価値の携帯電話機の投入や第3世代携帯電話サービスの本格的な普及に伴う投資などにより、引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中、当社は前期における営業利益の黒字化達成を足がかりとして、当期を新たな成長戦略の元年として位置付け、そのための施策に取り組みました。まず、主力事業である計測器事業のグローバル戦略強化のため、全世界の各地域営業と日米欧の各事業部の有機的連携と統合を目指す組織に再編成するとともに、グローバルなマーケット情報に基づいた中長期的な戦略を編成・実行する戦略マーケティング本部、全体最適なグローバル経営を実現するためのグローバルイノベーションセンターを新設しました。

更に、大容量の映像データを平準化する技術を核とし、映像集配信に特化したソリューションを提供するピュアフロー事業推進部を立ち上げました。

一方、収益性の向上をはかり、経営基盤を強化するため、棚卸資産の圧縮、原価低減、経費削減などに引き続き取り組みました。

この結果、中間連結決算につきましては、受注高は 412 億 20 百万円(前年同期比 13.3%増)、売上高は 381 億 48 百万円(前年同期比 9.6%増)、受注残高は 122 億 31 百万円(前年同期比 3.8%減、前期比 33.5%増)となりました。損益につきましては、売上の増加に加えて、高付加価値製品の提供、SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)の推進等による費用構造の改善の結果、営業利益は 7 億 95 百万円(前年同期は 6 億 40 百万円の損失)、経常損益は 5 億 26 百万円の損失(前年同期は 34 億 81 百万円の損失)となり、中間純損益は 8 億 82 百万円の損失(前年同期は 12 億 80 百万円の利益)となりました。

中間単独決算につきましては、受注高は 233 億 3 百万円(前年同期比 14.6%増)、売上高は 209 億 22 百万円(前年同期比 7.9%増)、受注残高は 60 億 75 百万円(前年同期比 16.5%減、前期比 64.4%増)となりました。損益につきましては、営業損益は 4 億 34 百万円の損失(前年同期は 14 億 18 百万円の損失)、経常損益は 7 億 36 百万円の損失(前年同期は 33 億 31 百万円の損失)、中間純損益は 5 億 87 百万円の損失(前年同期は 16 億 29 百万円の利益)となりました。

(2)セグメント別の状況

当社は、情報通信機器事業、計測器事業、産業機械事業及びサービス他の事業を営んでおります。

情報通信機器事業

当中間期は、画像配信ネットワークの監視システムやIP通信網の監視保守用のソリューションを中心とした受注活動を展開してまいりましたが、公共投資予算の対前年同期比での縮小の影響を受けて、売上高は22億66百万円（前年同期比42.5%減）、営業損失は7億61百万円（前年同期は3億76百万円の損失）となりました。

なお、本事業は官公庁市場向けの売上比率が高いため政府・自治体の予算に左右されやすく、また、予算執行との関連で売上高の約60%が第4四半期に集中する傾向にあります。

計測器事業

当中間期は、第3世代移動通信サービスの本格普及に伴う国内携帯端末メーカーの設備投資拡大により国内市場で受注が拡大するとともに、欧米市場も堅調に推移し、売上高は264億38百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は8億84百万円（前年同期は2億89百万円の損失）と大幅に改善しました。

なお、計測器事業の約55%を占める移動通信計測分野は、従来の開発、製造用測定器から、保守・サービスやアプリケーション開発を支援する計測器へと製品バリエーションを充実させたことにより、大きな増収となり計測事業全体を牽引しました。一方、光・デジタル通信用測定器は、従来の中長距離系高速・広帯域光通信関連市場からIPネットワーク通信分野及び加入者系市場のブロードバンド化に需要がシフトしつつあり、同分野に注力したものの、前年同期並にとどまりました。

産業機械事業

食品メーカー向けの売上高が80%強を占める本事業は、近年の食品の安全性への需要の高まりを受け、革新的な品質保証ソリューションを提供することにより、引き続き堅調に推移しました。

当中間期は、とりわけ金属検出機やX線異物検出機での高付加価値新製品の投入、生産革新活動により、売上高は59億48百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は4億64百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

なお、本事業は子会社アンリツ産機システム株式会社により事業展開されております。また、食糧需要の増加と生産基地としての成長が期待される中国市場には同社の子会社として中国現地法人を設立し、事業展開を強化しております。

サービス他の事業

この事業は、デバイス事業、精密計測事業、環境関連事業及び物流、厚生サービス、不動産賃貸及びその他の事業からなっております。

当中間期における売上高は34億95百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は9億63百万円（前年同期は8百万円の利益）となりました。

なお、当期からセグメント区分を変更し、従来独立していた「デバイス事業」を本セグメントに組み込んでおります。

(3)利益配分に関する事項

以上の結果、株主の皆様への中間配当につきましては、1株につき3円50銭とさせていただきます。

2. 財政状態

(1) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ4億61百万円減少して347億68百万円となりました。これは、営業活動により創出したキャッシュ・フローを源泉として、有利子負債の削減を推進したことが主な要因です。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、38億37百万円のプラス（前年同期は90億50百万円のプラス）となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における営業活動の結果得られた資金は、純額で43億67百万円（前年同期は39億45百万円の獲得）となりました。これは、営業利益の黒字化が示すように本業での収益力が改善したこと、および、前期に引き続き運転資本の効率化に取り組んだことが主な要因です。

なお、減価償却費は18億79百万円（前年同期比3億48百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における投資活動の結果使用した資金は、引き続き設備投資を厳しく選別して実施したこともあり、純額で5億30百万円（前年同期は51億4百万円の獲得、うち旧本社ビルの売却によるものは51億44百万円）となりました。

なお、有形固定資産の取得による支出は、7億63百万円（前年同期比20百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における財務活動の結果使用した資金は、純額で45億36百万円（前年同期は137億67百万円の獲得、うち新株予約権付社債の発行によるものは150億円）となりました。これは、米国子会社等の借入金返済により短期・長期借入金が純額で39億63百万円減少したことによるものです。この結果、ネット・デット・エクイティ・レシオは0.54（前期末は0.58）となりました。

(注) ネット・デット・エクイティ・レシオ：（有利子負債 現金及び現金同等物）/ 株主資本

(2) 連結キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	51.5	41.4	39.2	40.5	40.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	45.9	38.9	57.3	71.4	64.3
債務償還年数 (年)	-	-	9.6	11.8	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	9.4	5.2	10.3

(注) 株主資本比率：株主資本(期末) / 総資産(期末)

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額(期末) / 総資産(期末)

期末における債務償還年数：有利子負債(含：新株予約権付社債) / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債(含：新株予約権付社債) / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、(期末(中間期末)株価終値) × (自己株式控除後の期末(中間期末)発行済株式総数)により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債のほか、無利子の新株予約権付社債を含めて算出しております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

3. 通期の見通し及び対処すべき課題

通期の見通しにつきましては、国内の景気回復が持続し、デジタル家電や携帯電話関連市場は引き続き堅調に推移していくものと思われます。また、欧州、中国における第3世代携帯端末サービスの取り組み及びIP通信網やブロードバンド投資の進展により、通信市場は大きな変革期を迎えようとしています。

一方、中国における引き締め政策の影響に加え、米国景気の減速懸念、不安定な国際情勢を背景にした為替相場、原油価格の動向など不透明な要素もあり、当業界を取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社はこのような情勢に対処するため、平成17年3月期は、前期に達成した営業黒字の利益体質をより確実なものにし、新たな成長戦略に挑戦する新生アンリツにとって鍵となる事業年度として位置付け、施策を展開してまいります。

まず、中長期の目標である、「通信計測器市場におけるマーケット・リーダー」となるため、日本、米国、英国の各製品事業部と日本、米州、欧州、アジア・大洋州の販売組織のマネジメントを統合し、開発、製造、販売の有機的連携を進め、グローバル経営を一層強化します。とりわけ、マーケティング及びテクニカルサポート体制の充実・強化により顧客密着度を高めるとともに、市場変化に柔軟に適合した戦略を進め、顧客価値の向上を目指す事業を展開してまいります。

また、競争優位の立場を堅持する移動通信計測事業に加えて、社内ベンチャー組織による特別プロジェクトの事業化推進により、新たな収益源となる事業の柱を育成してまいります。

更に、棚卸資産の圧縮、原価低減、経費削減などキャッシュ・フロー重視のマネジメントを推進するとともに、CSR（企業の社会的責任）への取り組み、ビジネスリスクマネジメント体制の強化など更なる再生・発展に向けた経営基盤の強化に邁進し、企業価値を高めてまいります。

平成17年3月期の業績見通しは次頁のとおりです。子会社からの配当収入の増加及び期初に予定していなかった固定資産の売却益の計上などの要素を考慮し、単独の業績見通しについて、経常利益を11億円から12億円に、税引前当期純利益を11億円から13億円に、当期純利益を10億円から13億円にそれぞれ上方修正いたします。なお、連結の業績見通しは年初計画のとおりです。また、配当につきましては、従来どおり1株当たり年間7円（うち期末配当3円50銭）を予定しております。

平成 17 年 3 月期の業績見通し

(単位：億円)

科 目	連 結	単 独
売 上 高	865	510
営 業 利 益	50	21
経 常 利 益	30	12
税 引 前 当 期 純 利 益	30	13
当 期 純 利 益	17	13

(参考) 想定為替レート(下期)：1米ドル=105円

(ご参考)

比較セグメント別売上高表

連 結

(単位：百万円：切捨表示)

	前中間期	当 中 間 期		前 期	通 期 見 通 し		
	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前年同期比(%)	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前期比(%)	
売 上 高	34,806	38,148	9.6	78,395	86,500	10.3	
事業別	情報通信機器	3,944	2,266	42.5	12,388	11,000	11.2
	計測器	21,999	26,438	20.2	47,675	55,500	16.4
	産業機械	5,852	5,948	1.6	11,444	12,000	4.9
	サービス他	3,010	3,495	16.1	6,887	8,000	16.2
地域別	日 本	18,597	20,945	12.6	44,785	49,500	10.5
	海 外	16,209	17,203	6.1	33,609	37,000	10.1
	米 州	4,692	6,186	31.9	10,720	13,000	21.3
	欧 州	3,973	4,571	15.0	9,033	10,000	10.7
	ア ジ ア 他	7,543	6,445	14.6	13,856	14,000	1.0

(注意事項)

本発表資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定や判断に基づくものであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

実際の業績に影響を与える重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場のなかでアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

中間連結損益計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科目	期別	前中間期		当中間期		対前中間期		前期	
		平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	百分比 (%)	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	百分比 (%)	増減額	増減率 (%)	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	百分比 (%)
売上高		34,806	100.0	38,148	100.0	3,341	9.6	78,395	100.0
売上原価		24,673	70.9	24,786	65.0	113	0.5	54,248	69.2
売上総利益		10,133	29.1	13,361	35.0	3,228	31.9	24,146	30.8
販売費及び一般管理費		10,773	30.9	12,566	32.9	1,792	16.6	22,338	28.5
営業利益		640	1.8	795	2.1	1,436	-	1,808	2.3
受取利息		23		45		21		84	
受取配当金		28		22		6		62	
為替差益		-		230		230		-	
その他の営業外収益		242		69		173		432	
営業外収益		294	0.8	366	0.9	72	24.7	580	0.8
支払利息		544		471		73		1,138	
為替差損		224		-		224		641	
棚卸資産評価損		1,808		943		865		1,878	
その他の営業外費用		556		273		283		1,243	
営業外費用		3,134	9.0	1,688	4.4	1,446	46.1	4,902	6.3
経常利益		3,481	10.0	526	1.4	2,954	-	2,514	3.2
固定資産売却益		4,857		162		4,694		4,857	
投資有価証券売却益		301		-		301		950	
新株引受権戻入益		49		-		49		49	
貸倒引当金戻入益		33		-		33		-	
退職給付制度移行利益		-		-		-		2,573	
特別利益		5,242	15.1	162	0.4	5,079	96.9	8,430	10.8
固定資産除却損		-		364		364		563	
投資有価証券評価損		-		37		37		-	
棚卸資産評価損		-		-		-		2,345	
棚卸資産廃却損		-		-		-		1,135	
特別損失		-	-	401	1.0	401	-	4,044	5.2
税金等調整前中間(当期)純利益		1,760	5.1	765	2.0	2,526	-	1,871	2.4
法人税、住民税及び事業税		510	1.5	346	0.9	164	32.2	1,024	1.3
過年度法人税等		47	0.1	-	-	47	-	63	0.1
過年度法人税等戻入額		-	-	42	0.1	42	-	-	-
法人税等還付額		135	0.4	-	-	135	-	143	0.2
法人税等調整額		57	0.2	187	0.5	244	-	173	0.2
少数株主損益		0	0.0	0	0.0	0	60.2	0	0.0
中間(当期)純利益		1,280	3.7	882	2.3	2,162	-	1,101	1.4

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科目	期別	前中間期	当中間期	対前中間期	前期
		平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	増減額	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
資本剰余金の部	・ 資本剰余金期首残高	22,993	22,993	-	22,993
	・ 資本剰余金増加高	-	3	3	-
	1. ストックオプション行使による新株の発行	-	3	3	-
	・ 資本剰余金中間期末(期末)残高	22,993	22,996	3	22,993
利益剰余金の部	・ 利益剰余金期首残高	26,099	27,188	1,088	26,099
	・ 利益剰余金増加高	1,280	-	1,280	1,101
	1. 中間(当期)純利益	1,280	-	1,280	1,101
	・ 利益剰余金減少高	11	1,488	1,476	12
	1. 配当金	-	573	573	-
	2. 役員賞与	11	31	20	11
	3. 自己株式処分差損	-	0	0	0
	4. 中間(当期)純損失	-	882	882	-
	・ 利益剰余金中間期末(期末)残高	27,368	25,699	1,668	27,188

中間連結貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位：百万円：切捨表示)

資 産 の 部					負債・少数株主持分・資本の部				
期 別 科 目	前中間期 (15年9月末)	前 期 (16年3月末)	当中間期 (16年9月末)	対前期比 増 減	期 別 科 目	前中間期 (15年9月末)	前 期 (16年3月末)	当中間期 (16年9月末)	対前期比 増 減
資 産 の 部	154,352	148,352	144,311	4,041	負 債 の 部	93,911	88,340	85,620	2,719
流 動 資 産	99,579	94,561	91,926	2,635	流 動 負 債	26,873	22,477	23,600	1,122
現金及び預金	37,159	32,830	32,668	161	支払手形及び買掛金	7,501	8,185	6,688	1,497
受取手形及び売掛金	18,983	24,248	21,197	3,051	一年以内償還社債	5,000	-	-	-
有 価 証 券	2,009	2,399	2,099	299	短 期 借 入 金	6,342	6,558	7,125	566
棚 卸 資 産	32,704	25,992	26,641	649	未 払 法 人 税 等	395	620	406	214
繰 延 税 金 資 産	7,858	8,678	8,837	159	そ の 他	7,633	7,112	9,379	2,267
そ の 他	1,211	740	800	59	固 定 負 債	67,038	65,863	62,020	3,842
貸 倒 引 当 金	347	327	318	8	社 債	15,000	15,000	15,000	-
固 定 資 産	54,745	53,758	52,360	1,397	転 換 社 債	14,793	14,793	14,793	-
有 形 固 定 資 産	29,503	27,487	26,601	885	新 株 予 約 権 付 社 債	15,000	15,000	15,000	-
建物及び構築物	16,756	16,021	15,602	419	長 期 借 入 金	19,702	18,681	14,703	3,977
機械装置及び運搬具	4,593	3,891	3,538	353	退 職 給 付 引 当 金	1,555	1,249	1,392	142
工具器具備品	3,131	2,626	2,593	33	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	99	116	98	17
土 地	4,769	4,706	4,761	55	繰 延 税 金 負 債	523	582	596	14
建 設 仮 勘 定	252	241	106	135	そ の 他	364	440	436	3
無 形 固 定 資 産	11,458	10,369	10,426	57					
営 業 権	9,279	8,816	9,263	447	少 数 株 主 持 分				
そ の 他	2,178	1,553	1,163	389	少 数 株 主 持 分	0	0	-	0
投 資 そ の 他 の 資 産	13,783	15,901	15,332	569					
投 資 有 価 証 券	3,181	4,563	4,019	543	資 本 の 部	60,439	60,011	58,690	1,320
繰 延 税 金 資 産	1,952	1,280	1,583	303	資 本 金	14,043	14,043	14,046	3
長 期 前 払 費 用	7,943	9,315	8,963	351	資 本 剰 余 金	22,993	22,993	22,996	3
そ の 他	758	794	818	24	利 益 剰 余 金	27,368	27,188	25,699	1,488
貸 倒 引 当 金	52	51	53	1	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	715	1,001	704	297
繰 延 資 産	27	32	24	8	為 替 換 算 調 整 勘 定	3,913	4,440	3,977	462
					自 己 株 式	765	773	777	4
合 計	154,352	148,352	144,311	4,041	合 計	154,352	148,352	144,311	4,041

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	15年4月1日から	16年4月1日から	15年4月1日から
	15年9月30日まで	16年9月30日まで	16年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損益	1,760	765	1,871
減価償却	2,227	1,879	4,421
貸倒引当金の減少額	349	20	357
受取利息及び受取配当金	51	67	147
支払利息	544	471	1,138
為替差損益	16	309	66
有価証券売却益	0		0
投資有価証券売却益	301	1	950
投資有価証券評価損	2	37	2
ゴルフ会員権評価損	13	0	18
有形固定資産売却損	168	56	301
有形固定資産売却益	4,879	167	4,898
固定資産売却損		364	563
売上債権の増減額	3,325	3,442	2,390
棚卸資産の増減額	2,337	349	8,682
仕入債権の増減額	600	1,850	518
退職給付引当金の増加額	562	142	255
前払年金費用の増減額	162	341	1,404
未収消費税等の増加額	20	62	5
未払消費税等の増減額	64	56	2
役員賞与の支払額	11	31	11
その他	1,101	2,262	693
小 計	3,741	5,314	6,982
利息及び配当金の受取額	51	70	149
利息の支払額	418	422	1,141
法人税等の支払額	621	771	1,569
法人税等の還付額	1,193	176	1,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,945	4,367	5,952
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入			10
有形固定資産の取得による支出	784	763	1,304
有形固定資産の売却による収入	5,646	229	5,694
投資有価証券の取得による支出	1	1	938
投資有価証券の売却による収入	317	2	1,004
長期貸付けによる支出	2		2
長期貸付金の回収による収入	12	3	16
関係会社株式取得による支出		1	
その他	83	0	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,104	530	4,420
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	628	210	873
長期借入れによる収入			1,200
長期借入金の返済による支出	590	4,174	1,696
社債の発行による収入	15,000		15,000
社債の償還による支出			5,000
株式の発行による収入		6	
提出会社による配当金の支払額		573	
自己株式の取得による支出	6	6	14
自己株式の売却による収入		1	1
その他	7	0	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,767	4,536	8,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	496	237	548
現金及び現金同等物の増減額	22,321	461	18,392
現金及び現金同等物の期首残高	16,827	35,229	16,827
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10		10
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	39,158	34,768	35,229

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社28社のすべてを連結の範囲に含めております。

なお、主要な連結子会社の名称については企業集団の状況に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社1社(株)市川電機)については、中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券(その他有価証券)

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) 棚卸資産

主として個別法による原価法

3) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

なお、営業権については、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

3) 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成16年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、中間連結会計期間末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。この役員退職慰労金廃止による損益への影響額は軽微であります。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、長期借入金

3) ヘッジ方針

為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、決算日（含む中間決算日）及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

(7) 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	54,395百万円	56,031百万円	54,925百万円
2.偶発債務			
(1)保証債務・保証予約残高	1,893百万円	1,655百万円	1,778百万円
(2)主な保証債務・保証予約			
従業員住宅ローン	1,846百万円	1,645百万円	1,752百万円
(株)横浜画像通信テクノロジー(保証予約)	46百万円	9百万円	26百万円
(3)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務			
第2回無担保社債	-百万円	-百万円	5,072百万円
3.仕入債務の支払方法			
一部の取引先について、当中間連結会計期間よりファクタリング方式に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ「支払手形及び買掛金」が1,959百万円減少し、流動負債の「その他」が1,959百万円増加しております。			

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
(1)従業員給料賞与	4,243百万円	4,747百万円	8,733百万円
(2)退職給付費用	497百万円	449百万円	1,011百万円
(3)役員退職慰労引当金繰入額	92百万円	7百万円	107百万円
(4)試験研究費	1,937百万円	1,992百万円	3,859百万円
2.固定資産売却益の内訳			
(1)土地及び建物	4,857百万円	162百万円	4,857百万円
3.固定資産除却損の内訳			
(1)その他無形固定資産	-百万円	364百万円	563百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	37,159百万円	32,668百万円	32,830百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,999百万円	2,099百万円	2,399百万円
現金及び現金同等物	39,158百万円	34,768百万円	35,229百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円: 切捨表示)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	1,220	2,418	1,197
(2)債券	-	-	-
(3)その他	7	9	2
合計	1,228	2,428	1,200

2. 時価評価されていない有価証券 (単位: 百万円: 切捨表示)

内容	中間連結貸借対照表計上額
(1)関係会社株式	5
(2)その他有価証券 非上場株式	758
コマーシャルペーパー	1,999
合計	2,762

当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円: 切捨表示)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	1,223	2,408	1,184
(2)債券	928	925	2
(3)その他	-	-	-
合計	2,151	3,333	1,182

2. 時価評価されていない有価証券 (単位: 百万円: 切捨表示)

内容	中間連結貸借対照表計上額
(1)関係会社株式	5
(2)その他有価証券 非上場株式	680
コマーシャルペーパー	2,099
合計	2,785

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円: 切捨表示)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	1,219	2,908	1,689
(2)債券	931	930	1
(3)その他	-	-	-
合計	2,150	3,839	1,688

2. 時価評価されていない有価証券 (単位: 百万円: 切捨表示)

内容	連結貸借対照表計上額
(1)関係会社株式	5
(2)その他有価証券 非上場株式	719
コマーシャルペーパー	2,399
合計	3,123

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間及び前連結会計年度

通貨関連

市場取引以外の取引

為替予約取引

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。

金利関連

市場取引以外の取引

金利スワップ取引

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間

通貨関連

市場取引以外の取引

為替予約取引

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。

金利関連

市場取引以外の取引

金利スワップ取引

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	473円85銭	460円17銭	470円28銭
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失()	10円04銭	6円92銭	8円38銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	9円45銭	-	7円77銭

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債及び新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円：切捨表示）

	情報通信機器	計測器	デバイス	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,944	21,999	381	5,852	2,628	34,806		34,806
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	112	26	15	1,511	1,675	1,675	
計	3,953	22,112	408	5,867	4,140	36,481	1,675	34,806
営業費用	4,329	22,401	1,330	5,454	3,208	36,725	1,278	35,447
営業利益	376	289	922	412	931	243	396	640

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円：切捨表示）

	情報通信機器	計測器	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,266	26,438	5,948	3,495	38,148		38,148
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	25	20	1,808	1,862	1,862	
計	2,274	26,463	5,968	5,303	40,011	1,862	38,148
営業費用	3,036	25,578	5,504	4,340	38,460	1,107	37,353
営業利益	761	884	464	963	1,550	755	795

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円：切捨表示）

	情報通信機器	計測器	デバイス	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,388	47,675	920	11,444	5,966	78,395		78,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16	208	194	15	2,989	3,425	3,425	
計	12,405	47,883	1,114	11,460	8,956	81,820	3,425	78,395
営業費用	12,619	46,880	2,510	10,579	6,589	79,179	2,591	76,587
営業利益	213	1,003	1,395	881	2,366	2,641	833	1,808

（注）1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。

- (1) 情報通信機器 デジタル伝送機器、公共情報システム、公衆電話機、ルータ機器
- (2) 計測器 デジタル通信用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器
- (3) 産業機械 自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (4) サービス他 物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造、光デバイス、精密寸法測定機等

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

前中間連結会計期間	457百万円
当中間連結会計期間	818百万円
前連結会計年度	825百万円

4. 従来、独立掲記していた「デバイス」については、当中間連結会計期間から「サービス他」に含めて表示しております。この変更は、デバイス事業を自社製品への光デバイス・基盤技術の供給及び全社的な基礎研究を主目的とする研究所組織へ改組したことにより、当社グループの事業実態を的確に反映させるために行ったものであります。

この変更により、当中間連結会計期間のサービス他は売上高が635百万円、営業費用が894百万円それぞれ増加し、営業利益が259百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(単位:百万円:切捨表示)

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,518	5,112	3,967	4,208	34,806		34,806
(2) セグメント間の内部売上高	4,278	2,310	566	234	7,389	7,389	
計	25,796	7,422	4,534	4,442	42,196	7,389	34,806
営業費用	26,226	7,472	4,835	4,106	42,639	7,191	35,447
営業利益	429	49	300	336	442	197	640

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(単位:百万円:切捨表示)

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,421	6,868	4,518	3,339	38,148		38,148
(2) セグメント間の内部売上高	3,983	2,767	931	157	7,840	7,840	
計	27,405	9,635	5,450	3,497	45,989	7,840	38,148
営業費用	27,177	8,964	5,565	3,351	45,059	7,706	37,353
営業利益	228	671	115	145	929	134	795

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,836	11,469	8,910	7,179	78,395		78,395
(2) セグメント間の内部売上高	9,476	5,162	1,154	562	16,355	16,355	
計	60,312	16,631	10,065	7,742	94,751	16,355	78,395
営業費用	58,440	16,321	10,521	7,492	92,776	16,188	76,587
営業利益	1,872	309	455	249	1,974	166	1,808

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

- (1) 米州……アメリカ、カナダ、ブラジル
- (2) 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン
- (3) アジア他……中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円：切捨表示）

	米 州	欧 州	アジア他	計
・ 海 外 売 上 高	4,692	3,973	7,543	16,209
・ 連 結 売 上 高				34,806
・ 海 外 売 上 高 の ・ 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	13.5%	11.4%	21.7%	46.6%

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円：切捨表示）

	米 州	欧 州	アジア他	計
・ 海 外 売 上 高	6,186	4,571	6,445	17,203
・ 連 結 売 上 高				38,148
・ 海 外 売 上 高 の ・ 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	16.2%	12.0%	16.9%	45.1%

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円：切捨表示）

	米 州	欧 州	アジア他	計
・ 海 外 売 上 高	10,720	9,033	13,856	33,609
・ 連 結 売 上 高				78,395
・ 海 外 売 上 高 の ・ 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	13.7%	11.5%	17.7%	42.9%

(注) 1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

- (1) 米 州…… アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧 州…… イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン
- (3) ア ジ ア 他…… アジア、オセアニア、中近東、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円：切捨表示)

期別 区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	増減率 (%)	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
情報通信機器	3,898	2,609	33.1	12,185
計測器	20,139	27,763	37.9	45,959
デバイス	251	-	-	846
産業機械	5,953	6,101	2.5	11,491
サービス他	1,154	1,976	71.3	3,252
合計	31,397	38,451	22.5	73,735

(注)1. 金額は販売価格によっております。

2. 「デバイス」に付きましてはセグメント情報に記載の通り当中間連結会計期間より「サービス他」に含めております。なお、当中間連結会計期間の「サービス他」に含まれる「デバイス」の金額は319百万円であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注の状況

(1)受注高

(単位：百万円：切捨表示)

期別 区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	増減率 (%)	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
情報通信機器	4,134	2,913	29.5	10,332
計測器	22,551	27,747	23.0	47,486
デバイス	623	-	-	978
産業機械	6,070	6,433	6.0	11,708
サービス他	3,004	4,125	37.3	5,907
合計	36,383	41,220	13.3	76,413

(2)受注残高

(単位：百万円：切捨表示)

期別 区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成15年9月30日現在	平成16年9月30日現在	増減率 (%)	平成16年3月31日現在
情報通信機器	3,694	2,094	43.3	1,448
計測器	7,416	7,985	7.7	6,676
デバイス	387	-	-	202
産業機械	630	1,161	84.2	675
サービス他	589	988	67.7	155
合計	12,718	12,231	3.8	9,159

(注)1. 「デバイス」に付きましてはセグメント情報に記載の通り当中間連結会計期間より「サービス他」に含めております。なお、当中間連結会計期間の「サービス他」に含まれる受注高及び受注残高の「デバイス」の金額は、それぞれ450百万円及び155百万円であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円：切捨表示)

期別 区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	増減率 (%)	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
情報通信機器	3,944	2,266	42.5	12,388
計測器	21,999	26,438	20.2	47,675
デバイス	381	-	-	920
産業機械	5,852	5,948	1.6	11,444
サービス他	2,628	3,495	33.0	5,966
合計	34,806	38,148	9.6	78,395

(注)1. 「デバイス」に付きましてはセグメント情報に記載の通り当中間連結会計期間より「サービス他」に含めております。なお、当中間連結会計期間の「サービス他」に含まれる「デバイス」の金額は497百万円であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移 (連結)

平成16年3月期 (連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成15年4月1日から 平成15年6月30日まで	平成15年7月1日から 平成15年9月30日まで	平成15年10月1日から 平成15年12月31日まで	平成16年1月1日から 平成16年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	13,667	21,139	15,961	27,627
売上総利益	3,492	6,640	4,990	9,023
営業利益	1,933	1,293	317	2,766
経常利益	2,623	858	1,367	2,334
税金等調整前当期純利益	2,233	473	1,401	1,512
当期純利益	2,114	833	1,382	1,202
1株当たり当期純利益	16.57	6.53	10.84	9.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.57	-	-	8.39
総資産	142,156	154,352	150,363	148,352
株主資本	61,909	60,439	58,667	60,011
1株当たり株主資本	485.34	473.85	459.98	470.28
営業活動によるキャッシュ・フロー	395	4,341	2,356	4,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,330	225	1,148	465
財務活動によるキャッシュ・フロー	452	14,220	948	4,251
現金及び現金同等物の増減額	4,384	17,947	4,445	516
現金及び現金同等物期末残高	21,211	39,158	34,713	35,229

平成17年3月期 (連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成16年4月1日から 平成16年6月30日まで	平成16年7月1日から 平成16年9月30日まで	平成16年10月1日から 平成16年12月31日まで	平成17年1月1日から 平成17年3月31日まで
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	15,487	22,660	-	-
売上総利益	5,192	8,169	-	-
営業利益	553	1,349	-	-
経常利益	888	361	-	-
税金等調整前当期純利益	777	11	-	-
当期純利益	872	9	-	-
1株当たり当期純利益	6.84	0.07	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-
総資産	142,643	144,311	-	-
株主資本	58,697	58,690	-	-
1株当たり株主資本	460.23	460.17	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,826	1,541	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	152	378	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,131	404	-	-
現金及び現金同等物の増減額	1,368	907	-	-
現金及び現金同等物期末残高	33,861	34,768	-	-

（参考）最近における四半期毎の財政状態の推移（連結）

平成16年3月期（連結）

（単位：百万円：切捨表示）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成15年6月30日現在	平成15年9月30日現在	平成15年12月31日現在	平成16年3月31日現在
資産の部	142,156	154,352	150,363	148,352
流動資産	85,576	99,579	96,580	94,561
固定資産	56,550	54,745	53,732	53,758
有形固定資産	30,621	29,503	28,412	27,487
無形固定資産	12,302	11,458	10,955	10,369
投資その他の資産	13,626	13,783	14,364	15,901
繰延資産	29	27	51	32
負債の部	80,246	93,911	91,695	88,340
流動負債	26,693	26,873	25,897	22,477
固定負債	53,553	67,038	65,797	65,863
少数株主持分	0	0	0	0
資本の部	61,909	60,439	58,667	60,011
資本金	14,043	14,043	14,043	14,043
資本剰余金	22,993	22,993	22,993	22,993
利益剰余金	28,201	27,368	25,985	27,188
其他有価証券評価差額金	306	715	731	1,001
為替換算調整勘定	2,874	3,913	4,314	4,440
自己株式	761	765	770	773
(参考)有利子負債	62,621	75,838	74,475	70,033

平成17年3月期（連結）

（単位：百万円：切捨表示）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成16年6月30日現在	平成16年9月30日現在	平成16年12月31日現在	平成17年3月31日現在
資産の部	142,643	144,311	-	-
流動資産	89,343	91,926	-	-
固定資産	53,271	52,360	-	-
有形固定資産	27,147	26,601	-	-
無形固定資産	10,428	10,426	-	-
投資その他の資産	15,694	15,332	-	-
繰延資産	28	24	-	-
負債の部	83,944	85,620	-	-
流動負債	22,110	23,600	-	-
固定負債	61,834	62,020	-	-
少数株主持分	0	-	-	-
資本の部	58,697	58,690	-	-
資本金	14,043	14,046	-	-
資本剰余金	22,993	22,996	-	-
利益剰余金	25,709	25,699	-	-
其他有価証券評価差額金	949	704	-	-
為替換算調整勘定	4,223	3,977	-	-
自己株式	773	777	-	-
(参考)有利子負債	66,817	66,622	-	-

(参考) 最近における四半期毎のセグメント情報の推移 (連結)

平成16年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成15年4月1日から 平成15年6月30日まで	平成15年7月1日から 平成15年9月30日まで	平成15年10月1日から 平成15年12月31日まで	平成16年1月1日から 平成16年3月31日まで
事業別売上高	13,667	21,139	15,961	27,627
情報通信機器	992	2,952	1,398	7,045
計測器	9,594	12,404	11,581	14,093
産業機械	1,884	3,967	1,965	3,626
サービス他	1,195	1,814	1,015	2,861
事業別営業利益	1,933	1,293	317	2,766
情報通信機器	331	44	315	477
計測器	1,143	853	118	1,174
産業機械	175	588	139	608
サービス他	25	34	241	720
消去又は全社	258	138	222	214
地域別売上高	13,667	21,139	15,961	27,627
日本	5,955	12,642	7,877	18,310
米州	2,454	2,237	2,826	3,201
欧州	2,048	1,925	2,391	2,667
アジア他	3,209	4,334	2,865	3,447
受注高	16,623	19,759	19,782	20,247

平成17年3月期 (連結)

(単位: 百万円: 切捨表示)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	平成16年4月1日から 平成16年6月30日まで	平成16年7月1日から 平成16年9月30日まで	平成16年10月1日から 平成16年12月31日まで	平成17年1月1日から 平成17年3月31日まで
事業別売上高	15,487	22,660	-	-
情報通信機器	776	1,490	-	-
計測器	11,236	15,201	-	-
産業機械	2,008	3,940	-	-
サービス他	1,466	2,028	-	-
事業別営業利益	553	1,349	-	-
情報通信機器	460	300	-	-
計測器	42	842	-	-
産業機械	150	614	-	-
サービス他	323	640	-	-
消去又は全社	307	447	-	-
地域別売上高	15,487	22,660	-	-
日本	7,200	13,744	-	-
米州	3,026	3,160	-	-
欧州	2,425	2,145	-	-
アジア他	2,835	3,609	-	-
受注高	19,876	21,344	-	-



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月27日

上場会社名 **アンリツ株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 6754 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.anritsu.co.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 塩見 昭
 問合せ先責任者 常務取締役経理部長 橋本 裕一 TEL (046) 296 - 6517
 中間決算取締役会開催日 平成16年10月27日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成16年12月7日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円: 切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	20,922	7.9	434	-	736	-
15年9月中間期	19,388	7.6	1,418	-	3,331	-
16年3月期	47,503		207		2,412	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	587	-	4.61
15年9月中間期	1,629	-	12.78
16年3月期	1,267		9.94

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 127,539,393株 15年9月中間期 127,555,648株 16年3月期 127,550,587株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	3.50	-
15年9月中間期	0.00	-
16年3月期	-	4.50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	143,218	69,147	48.3	542.15
15年9月中間期	152,251	70,692	46.4	554.23
16年3月期	145,971	70,604	48.4	553.59

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 127,542,385株 15年9月中間期 127,550,488株 16年3月期 127,540,395株
 期末自己株式数 16年9月中間期 485,463株 15年9月中間期 468,360株 16年3月期 478,453株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	51,000	1,200	1,300	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 19銭

1. 上記業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。

中間損益計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科目	前中間期		当中間期		対前中間期		前期	
	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	百分比 (%)	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	百分比 (%)	増減額	増減率 (%)	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	百分比 (%)
売上高	19,388	100.0	20,922	100.0	1,534	7.9	47,503	100.0
売上原価	16,224	83.7	15,949	76.2	275	1.7	37,875	79.7
売上総利益	3,164	16.3	4,973	23.8	1,809	57.2	9,627	20.3
販売費及び一般管理費	4,583	23.6	5,408	25.9	825	18.0	9,419	19.9
営業利益	1,418	7.3	434	2.1	984	-	207	0.4
受取利息	194		186		8		400	
受取配当金	337		553		215		372	
為替差益	-		115		115		-	
その他の営業外収益	82		93		10		128	
営業外収益	615	3.2	948	4.6	333	54.3	901	1.9
支払利息	378		292		85		757	
為替差損	186		-		186		332	
棚卸資産評価損	1,657		875		781		1,777	
その他の営業外費用	305		83		222		654	
営業外費用	2,527	13.1	1,251	6.0	1,276	50.5	3,522	7.4
経常利益	3,331	17.2	736	3.5	2,594	-	2,412	5.1
固定資産売却益	4,857		162		4,694		4,857	
投資有価証券売却益	301		-		301		950	
新株引受権戻入益	49		-		49		49	
貸倒引当金戻入益	33		-		33		-	
退職給付制度移行利益	-		-		-		2,164	
特別利益	5,242	27.1	162	0.8	5,079	96.9	8,022	16.9
投資有価証券評価損	-		37		37		-	
棚卸資産評価損	-		-		-		2,264	
棚卸資産廃却損	-		-		-		1,135	
固定資産除却損	-		-		-		563	
特別損失	-	-	37	0.2	37	-	3,963	8.3
税引前中間(当期)純利益	1,910	9.9	611	2.9	2,522	-	1,646	3.5
法人税、住民税及び事業税	98	0.5	8	0.1	89	91.0	181	0.4
過年度法人税等	33	0.2	-	-	33	-	48	0.1
過年度法人税等戻入額	-	-	32	0.2	32	-	-	-
法人税等還付額	117	0.6	-	-	117	-	117	0.2
法人税等調整額	267	1.4	-	-	267	-	267	0.5
中間(当期)純利益	1,629	8.4	587	2.8	2,217	-	1,267	2.7
前期繰越利益	1,391		2,084		692		1,391	
自己株式処分差損	-		0		0		0	
中間(当期)未処分利益	3,021		1,495		1,525		2,657	

中間貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位：百万円：切捨表示)

期別 科目	前中間期 (15年9月末)	前期 (16年3月末)	当中間期 (16年9月末)	対前期比 増減()	期別 科目	前中間期 (15年9月末)	前期 (16年3月末)	当中間期 (16年9月末)	対前期比 増減()
資産の部	152,251	145,971	143,218	2,753	負債の部	81,559	75,367	74,071	1,295
流動資産	83,058	76,285	73,223	3,062	流動負債	23,280	18,395	17,803	591
現金及び預金	33,232	28,800	29,590	790	支払手形	2,650	1,979	537	1,442
受取手形	1,272	1,249	1,105	144	買掛金	4,666	5,997	4,819	1,177
売掛金	12,547	18,319	14,434	3,884	一年内償還社債	5,000	360	360	-
有価証券	2,009	2,399	2,099	299	短期借入金	2,280	1,770	2,270	500
棚卸資産	26,053	17,523	18,141	617	未払法人税等	138	183	54	129
繰延税金資産	6,244	6,748	6,932	184	その他	8,545	8,104	9,762	1,658
その他	1,985	1,637	1,380	257	固定負債	58,278	56,971	56,267	704
貸倒引当金	288	393	460	66	社債	17,360	17,000	17,000	-
固定資産	69,165	69,653	69,970	317	転換社債	14,793	14,793	14,793	-
有形固定資産	14,562	10,757	10,346	410	新株予約権付社債	15,000	15,000	15,000	-
建物構築物	8,803	7,928	7,665	262	長期借入金	10,500	9,800	9,100	700
その他	5,758	2,829	2,681	148	退職給付引当金	290	-	-	-
無形固定資産	1,233	931	768	162	役員退職慰労引当金	91	105	89	16
ソフトウェア	1,193	892	730	162	その他	244	273	285	12
その他	39	38	38	0	資本の部	70,692	70,604	69,147	1,457
投資その他の資産	53,370	57,964	58,854	890	資本金	14,043	14,043	14,046	3
投資有価証券	2,367	3,728	3,365	362	資本剰余金	22,993	22,993	22,996	3
関係会社株式	27,982	32,704	32,522	181	資本準備金	22,993	22,993	22,996	3
長期貸付金	14,021	12,117	13,962	1,845	利益剰余金	33,708	33,345	32,182	1,162
長期前払費用	7,782	8,901	8,471	430	利益準備金	2,468	2,468	2,468	-
繰延税金資産	835	135	154	18	任意積立金	28,219	28,219	28,219	-
その他	471	467	491	24	中間(当期)未処分利益	3,021	2,657	1,495	1,162
貸倒引当金	90	90	113	23	その他有価証券評価差額金	713	996	699	297
繰延資産	27	32	24	8	自己株式	765	773	777	4
社債発行費	27	32	24	8					
資産合計	152,251	145,971	143,218	2,753	負債・資本合計	152,251	145,971	143,218	2,753

比較財務指標

財務比率	前 上 半 期	前 下 半 期	前 期	当 上 半 期	財務比率	前 上 半 期	前 下 半 期	前 期	当 上 半 期
総資本利益率(ROA)	2.2%	0.5%	0.9%	0.8%	流動比率	356.8%	414.7%	414.7%	411.3%
株主資本利益率(ROE)	4.7%	1.0%	1.8%	1.7%	株主資本比率	46.4%	48.4%	48.4%	48.3%
1株当り利益	12.78円	2.84円	9.94円	4.61円	総資本回転率	0.27回	0.38回	0.33回	0.29回
1株当り純資産	554.23円	553.59円	553.59円	542.15円	棚卸資産回転率	1.45回	2.58回	2.11回	2.35回

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

1) 製品・仕掛品

個別法による原価法

2) 原材料

総平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、計算の結果、当中間会計期間においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。

過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

当社は平成16年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、中間期末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。この役員退職慰労金廃止による損益への影響は軽微であります。

4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、長期借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、決算日（含む中間決算日）及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予約取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

7．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	32,997百万円	29,606百万円	29,703百万円

2. 偶発債務

銀行借入金等に対する保証であります。

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
(1) 保証債務・保証予約残高	15,112百万円	9,877百万円	13,229百万円
(2) 主な保証債務・保証予約			
アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク	11,013百万円	4,941百万円	8,772百万円
	(99,000千米ドル)	(44,500千米ドル)	(83,000千米ドル)
アンリツ・リミテッド	2,205百万円	3,199百万円	2,665百万円
	(11,900千英ポンド)	(16,000千英ポンド)	(13,800千英ポンド)
アンリツ・エレクトロニクス・リミテッド	- 百万円	80百万円	14百万円
	(- 千レアル)	(2,063千レアル)	(374千レアル)
従業員住宅ローン	1,846百万円	1,645百万円	1,752百万円
(株)横浜画像通信テクノロジー(保証予約)	46百万円	9百万円	26百万円
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務			
第2回無担保社債	- 百万円	- 百万円	5,072百万円

3. 仕入債務の支払方法

一部の取引先について、当中間会計期間よりファクタリング方式に変更しております。この変更により、従来の方によった場合と比べ「支払手形」が1,633百万円減少し、流動負債の「その他」が1,633百万円増加しております。

4. 発行済株式数の増加内訳

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
新株予約権の行使	- 千株	9千株	- 千株
発行株式数	- 千株	9千株	- 千株
発行価格	- 百万円	6百万円	- 百万円
(うち資本組入額)	(- 百万円)	(3百万円)	(- 百万円)

5. 消費税等の取扱い

前中間会計期間及び当中間会計期間

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
固定資産売却益の内訳			
土地及び建物	4,857百万円	162百万円	4,857百万円

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
減価償却実施額			
有形固定資産	957百万円	619百万円	1,744百万円
無形固定資産	199百万円	178百万円	389百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり配当金の内訳)

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
	(中間配当)	(中間配当)	(年間配当)
普通株式	-	3円50銭	4円50銭
(内訳)			
普通配当	-	3円50銭	4円50銭

(1株当たり情報)

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
1株当たり純資産額	554円23銭	542円15銭	553円59銭
1株当たり中間(当期)純利益又は			
1株当たり中間純損失()	12円78銭	4円61銭	9円94銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当			
期)純利益	11円97銭	-	9円13銭

(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債及び新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。